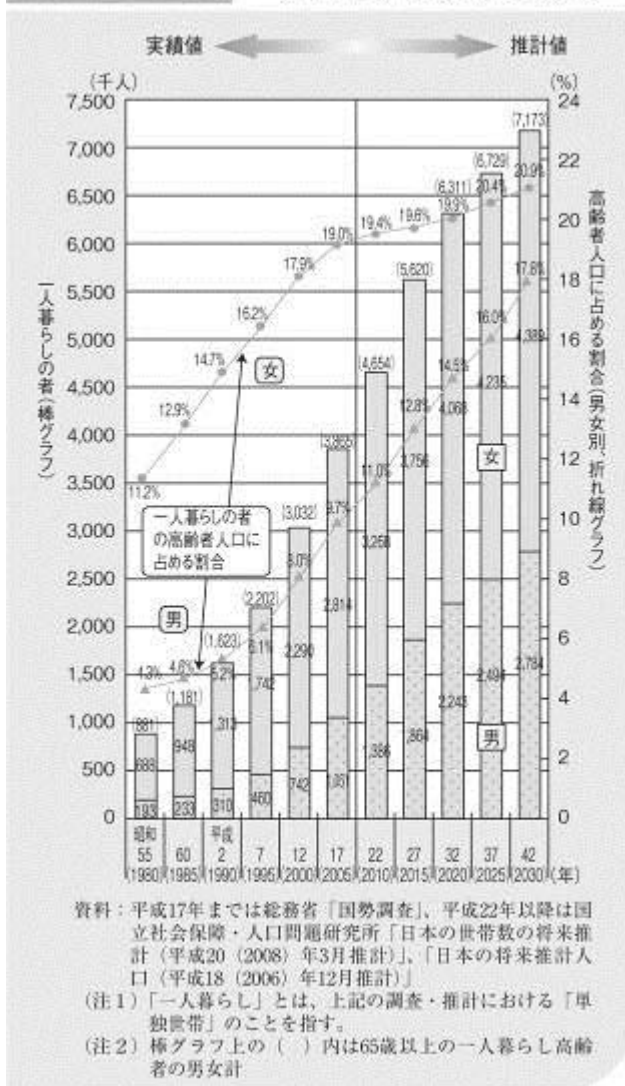


て言うと、想像できるように、一人暮らしの方は孤立しやすいです。ただ、今の高齢者のいる世帯の中では、単独世帯の方は実はまだ少数派なのです。一番多いのが高齢夫婦のみの世帯で約3割。一人暮らしの方は22%ぐらいです。意外と多いのが65歳以上の親と未婚の子のみの世帯で、2割弱います。こういった世帯は、以前は少なかったのですが、そこが増えてきていて、今の高齢者世帯の全体像は、多様な世帯類型が混ざっているという感じになっています。

未婚の子との同居世帯は増えているのですが、全体としては、子どもと一緒に暮らさない世帯は増えてきています。ここには挙げていませんが、国際比較の調査で見ると、一旦別居してしまうと子どもと接触する頻度は、日本はアメリカやドイツやフランスよりも低いというデータがあります。イメージとして、欧米は個人主義で、日本は家族とのつながりを大事にする社会ではないかと思っていたのですが、一旦別居してしまったら、接触頻度だけが親子関係を表すものではないのかもしれませんが、電話や会う回数は、日本は欧米よりも少ないのが実態です。

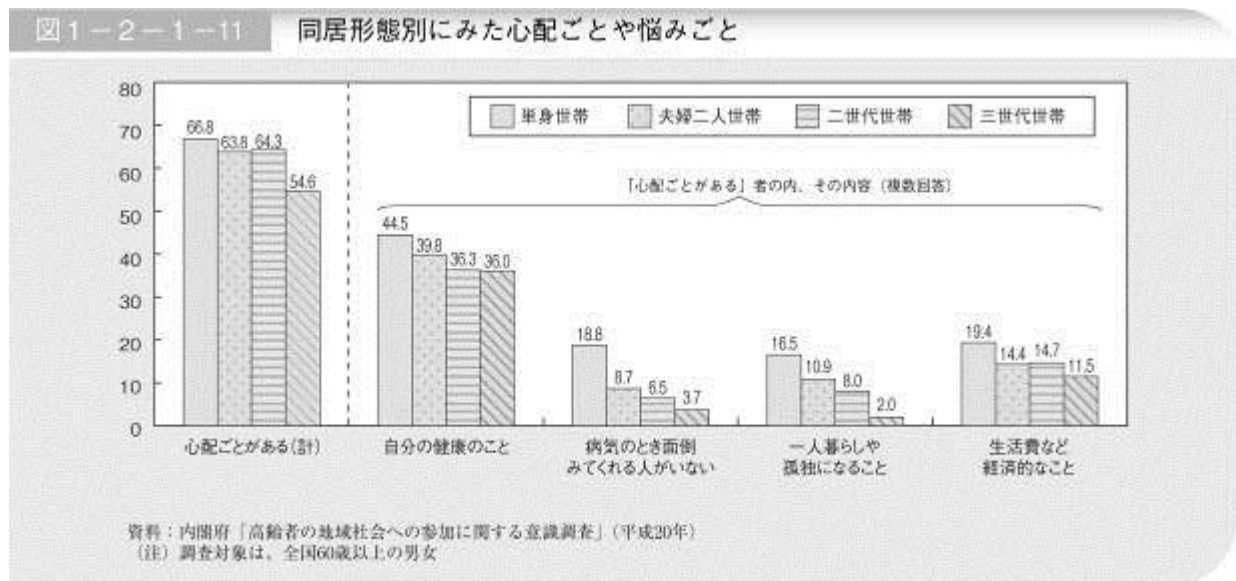
図1-2-1-10 一人暮らしの高齢者の動向



以上は世帯数で見たグラフですが、今度は人数ベースで見た一人暮らしの高齢者の変化です（図1-2-1-10）。

一人暮らしの女性の数は男性を上回り続けています。2005年では、女性は19%が一人暮らし。それに対して男性は9.7%ですが、今後急増するのは男性の一人暮らしです。女性の一人暮らし比率にも迫る勢いで伸びていき、2030年では、大まかに言うと男女とも約2割は一人暮らしとなります。一人暮らしが必ず悪いとも言えず、それはそれでライフスタイルとしてあると思います。

ただ、下のグラフ（図1-2-1-11）を見ると、単独世帯の方は他の世帯に比べて多少、心配事を抱えている、そういったものを感じやすい状態にあるということも言えると思います。



2) 高齢者の経済状況

続いて、高齢者の経済状況を紹介しています。

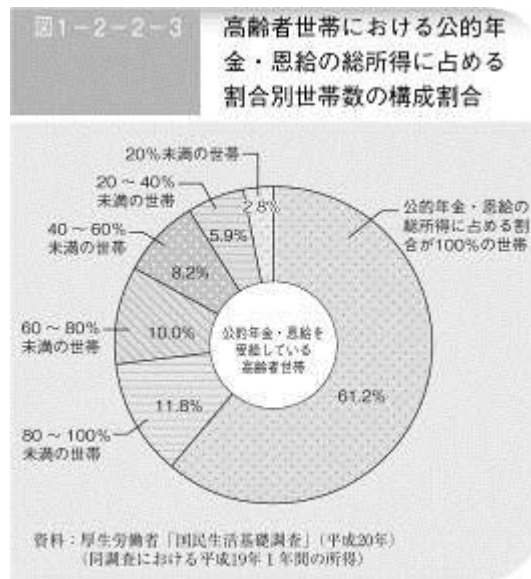
高齢者世帯は、1人当たりで計算をすると、全世帯平均の所得とあまり差はなく、全世帯の平均は1人当たり207万円ですが、高齢者世帯では192万円です（表1-2-2-2）。

表1-2-2-2 高齢者世帯の所得

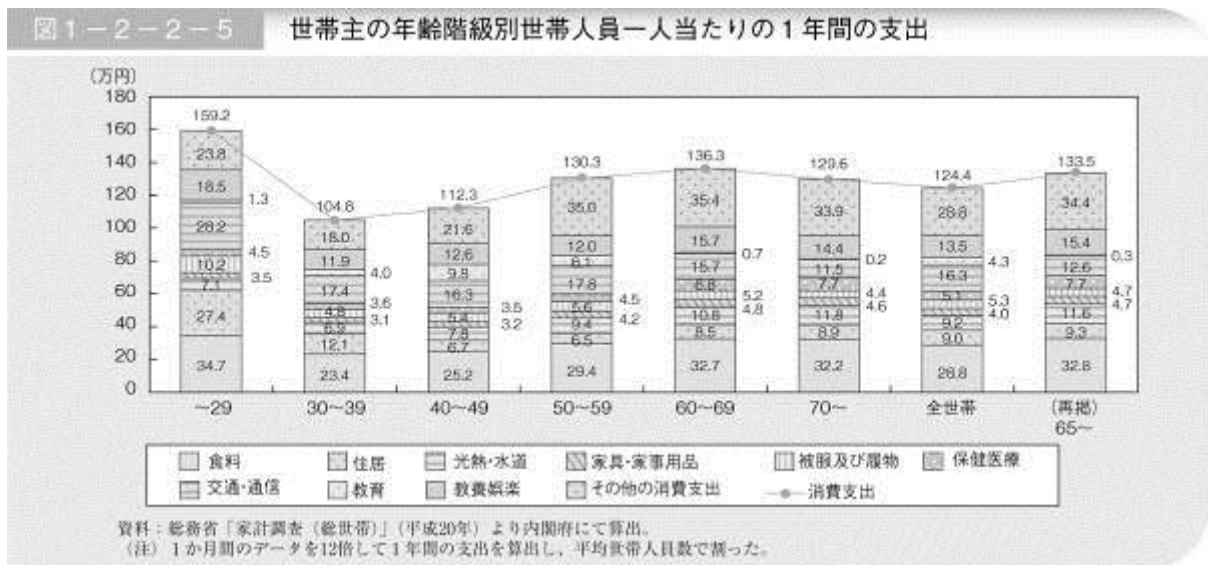
区分	平均所得金額		
	一世帯当たり	世帯人員一人当たり（平均世帯人員）	
高齢者世帯	総所得	296.9万円	192.4万円(1.55人)
	稼働所得	50.5万円 (16.9%)	
	公的年金・恩給	211.6万円 (70.8%)	
	財産所得	17.6万円 (5.9%)	
	年金以外の社会保障給付金	2.5万円 (0.8%)	
	仕送り・その他の所得	16.6万円 (5.5%)	
全世帯	総所得	556.2万円	207.1万円(2.69人)

資料：厚生労働省「国民生活基礎調査」（平成20年）（同調査における平成19年1年間の所得）
 (注) 高齢者世帯とは、65歳以上の者のみで構成するか、又はこれに18歳未満の未婚の者が加わった世帯をいう。

所得の内訳を円グラフで見ると、高齢者の6割は年金だけで所得を得ています（図1-2-2-3）。

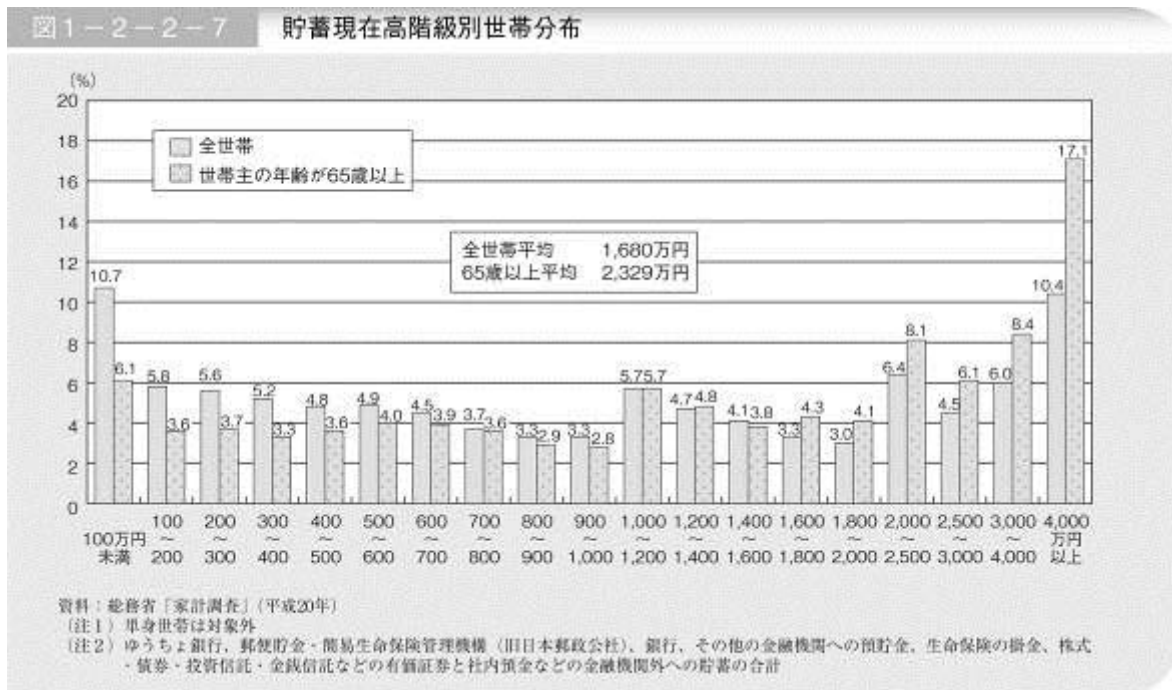


世帯主の年齢別に1年間の支出額を見ると、29歳までが高いのですが、その次に高いのが実は60代です（図1-2-2-5）。

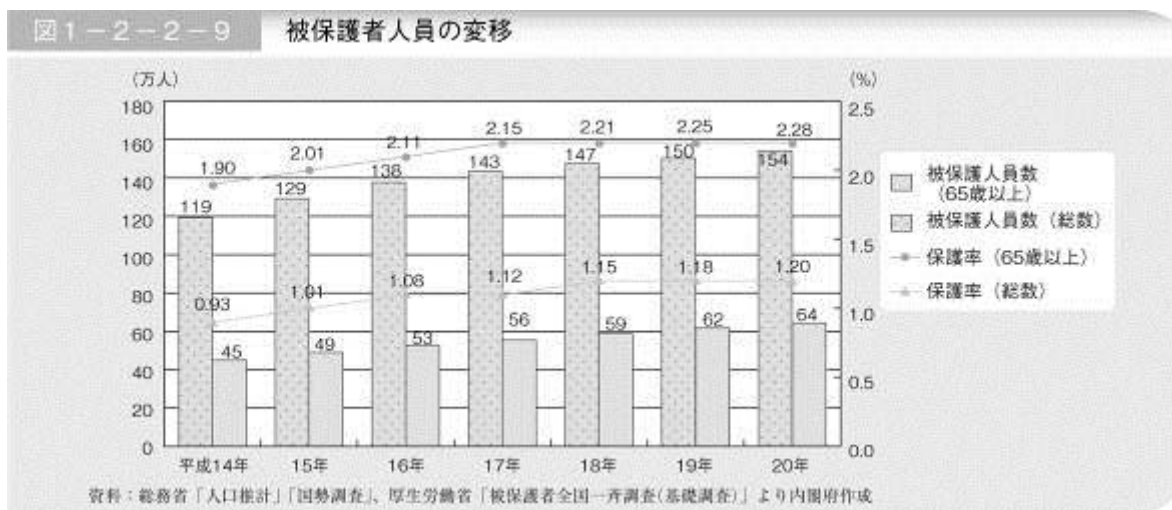


これは、30代・40代は子どもも同居していて、世帯の人数が多いこともあるかと思えます。また支出の状況を見るのに、人数が多いほど共通経費が省けるわけなので、単純に平均するのがいいかどうかもあるのですが、試しに単純に平均の人数で割ってみると、60代・70代は案外、支出額が低くないことがお分かりいただけると思います。

その下のグラフは、貯蓄の分布を見たものです（図1-2-2-7）。



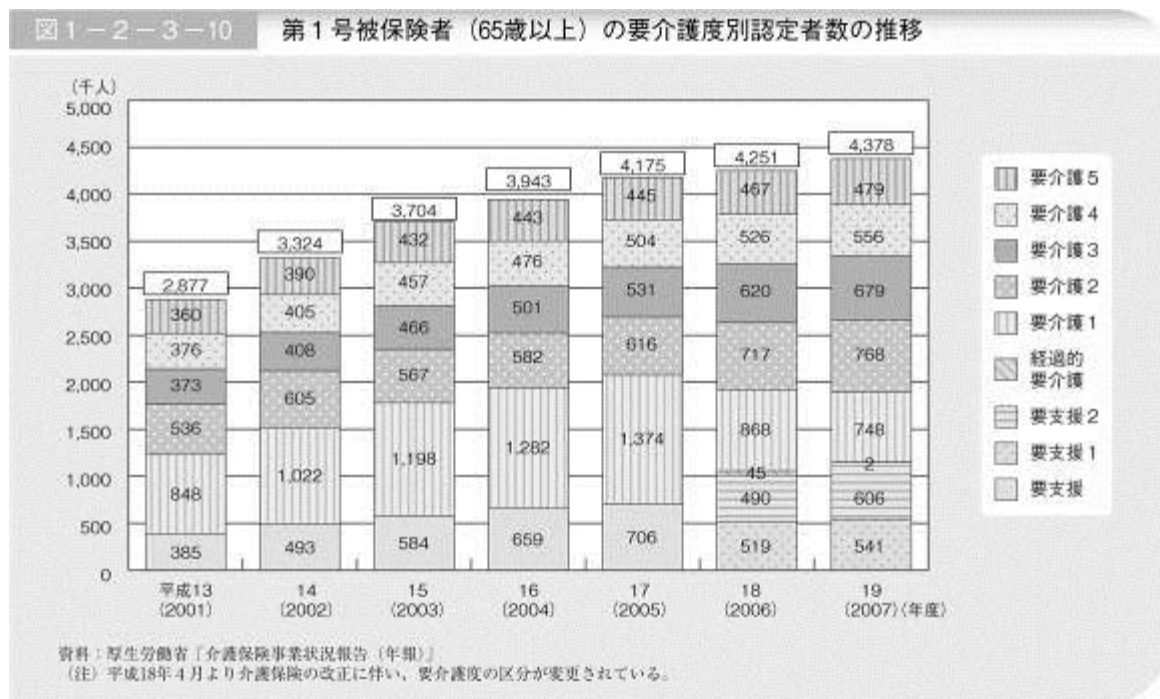
高齢者で4,000万円以上の貯蓄を持っている方は17%いて、世代の中での格差が大きいのが高齢者の特徴と言えるかと思えます。そういう羨ましい高齢者の方も多いのですが、一方で忘れてはいけないのが、生活保護を受けている方の割合も高齢者が高いことです（図1-2-2-9）。



全人口の平均では1.20%ですが、65歳以上では2.28%です。しかも、少しずつですが、その割合が上がっています。

3) 高齢者と健康・福祉

次に、要介護等認定を受けている方の数の推移を書いています（図1-2-3-10）。



制度ができて以来、どんどん増えていることがお分かりいただけると思います。その下の表では要介護の方の比率を書いています（表1-2-3-11）。

表1-2-3-11 要介護等認定の状況

単位：千人、()内は%

65～74歳		75歳以上	
要支援	要介護	要支援	要介護
187	460	960	2,769
(1.3)	(3.1)	(7.5)	(21.6)

資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」（平成19年度）より算出
 (注) 経過的要介護の者を除く。

これを見ると、74歳までで要介護の認定を受けている方は3.1%で、これはかなり低い数字だと思います。その一方で、75歳以上になると21.6%です。やはりこの年齢をはさんで状況が相当変化すると言えます。